

海外安全対策情報（平成28年7月～9月）

1 社会・治安情勢

(1) テロ等の傾向

9月18日、国境管理ライン付近のインド軍基地が襲撃され、インド兵士18人が死亡する事件が発生した。同29日、インド軍は、28日夜、同軍がパキスタン側カシミールへの攻撃を実施した旨を発表しました。その後も、両国はそれぞれが停戦違反を行っているとは非難しており、今なおカシミール地方の軍事的な緊張が続いている状況である。

今期の当館管轄地域（首都イスラマバード、パンジャブ州、ハイバル・パフトゥンハー（KP）州、ギルギット・バルチスタン及びアザード・ジャンムー・カシミール（AJK））では、連邦直轄部族地域（FATA）及びKP州を中心に、依然として軍又は治安当局を主な標的としたテロが断続的に発生した。これら犯行形態の多くは、道路脇に仕掛けられた簡易爆発物（IED）による爆弾テロ及び選定した標的を襲撃するといった手法が見られた。治安機関を狙ったテロ以外に、宗教指導者や部族の有力者を狙った襲撃事件も多く見られた。一方で、教育関係者やポリオワクチン接種従事者が襲撃されるなど、ソフトターゲットを攻撃の対象とするテロも散見された。8月4日、KP州チャルサダの裁判所付近において、遠隔操作式のIEDが爆発し、裁判所職員5人が負傷した。9月2日には、FATAハイバル管区のキリスト教徒の居住区を複数のテロリストが襲撃し1名のキリスト教徒が死亡、治安機関との銃撃戦の末、テロリストが自爆する事件が発生した。また同日、KP州マルダーンの地区裁判所においては、8名の弁護士を含む14名が死亡する自爆テロが発生した。同12日には、同州ペシャワールにおいて、現地で広くポリオワクチン接種活動を行っていた医師が武装集団に襲撃され殺害される事件が発生した。同16日には、FATAモーマンド管区のモスク内で自爆テロが発生し36名が死亡した。同26日には、KP州チャルサダにおいて、ポリオワクチン接種従事者の警護に当たっていた警察車両が道路脇に仕掛けられたIEDの爆発被害に遭い警察官4人が負傷した他、付近通行中の市民5名も巻き込まれる形で負傷する事件が発生した。

今期は、ラホールやイスラマバード等の都市部での大きなテロは確認されなかったものの、ラホールを中心とした大都市で治安当局によるテロリストの拘束事件及び武器・弾薬等の押収事件が前期に続き多く確認された。こうした治安当局による取締り活動によりテロが未然に防止されている状況からも、都市部においても未だ潜在的なテロの脅威下であり、当地の治安情勢は安定した状況とは言えず、テロの蓋然性は依然として高いと考えられる。

(2) デモの傾向

当地では、主に金曜礼拝後、各種活動団体による政府機関に対する環境改善要求等の抗議活動が行われる傾向にある。今期においては、当地政党パキスタン正義党（PTI）等による抗議活動が国内各地で行われ、特に8月14日のパキスタン独立記念日には、イスラマバード市内において大規模な抗議集会が行われた。同23日には、

同8日にバロチスタン州クエッタの病院で発生し、弁護士を含む多くの市民が犠牲となった自爆テロに対する政府の対応に対して、多数の弁護士による抗議活動が国会議事堂前において行われた。この間、同市内では、一部の道路が封鎖され、携帯電話サービスが停止するなど市民生活に大きな障害をもたらしたが、抗議参加者が暴徒化する事態には至らなかった。

2 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

(1) 邦人被害事案

なし

(2) 銃器使用犯罪

本期間においても、前期と同様に銃器を使用した犯罪及び押収事案が相次ぎ、特に主要道路から離れた路地等人通りが少ない場所においては、その危険性が高い。主要都市部においても、銃器を使用した強盗事件（ガンポイント）や侵入強盗事件が散発的に発生しており、治安当局が継続的な銃器の取締りに取り組んではいるものの、違法に所持し摘発されるケースが後を絶たず、違法銃器の蔓延が問題となっている。

(3) 招き入れ型侵入犯罪

イスラマバードは富裕層が多く居住しており、各家屋には警備員やドライバー等の使用人を雇っている家主が多いが、これら使用人が犯罪者側と共謀し家屋内に招き入れて犯罪に荷担する事件が過去に少なからず発生している。今後においても、同種犯罪が発生する可能性は否定できない。

(4) 名誉殺人

当地では、親が認めない相手との交際などで、家族の名誉を汚したとして女性又はその交際相手が殺害される名誉殺人が後を絶たない。パキスタンの保守的なイスラム社会では、毎年数百人の女性が名誉殺人の犠牲になっており、今期も凄惨な殺害事件が発生している。

(5) 性犯罪及び虐待

当地では、強姦を含む性犯罪及び虐待事件が頻繁に報道され、その発生件数は多いと言える。同種事件の被害者は、二次被害のおそれ等から警察に届け出ないことも少なくなく、実態は把握できていない。

(6) その他

本期間においても連日、不法な銃器・薬物・酒類の押収事案が報じられた。

3 2016年1月から8月までのテロ事件発生状況

1月	42件（前月比35%増）、死者	94名、負傷者	155名
2月	34件（前月比19%増）、死者	54名、負傷者	79名
3月	27件（前月比20%減）、死者	137名、負傷者	313名
4月	29件（前月比7%増）、死者	53名、負傷者	41名
5月	38件（前月比38%増）、死者	50名、負傷者	100名
6月	34件（前月比10%減）、死者	35名、負傷者	64名

7月 39件 (前月比15%増), 死者 38名, 負傷者 79名
8月 33件 (前月比15%減), 死者 111名, 負傷者 176名

(※ 統計源: パキスタン平和研究所)

4 安全を考える上で参考となる事件等

- (1) 7月13日, 治安当局は, パンジャブ州東部オカラにおいてアル・カーイダのテロリストの潜伏先を急襲し同テロリスト6名を殺害した。潜伏先からは印・露製の武器・爆弾が押収された。
- (2) 7月26日, 治安当局は, パンジャブ州ラホールにおいてI S I L(イスラム国)のメンバーの潜伏先を急襲し, 同メンバーの2人を逮捕し爆発物等を押収した。同人らは政府施設を攻撃する計画を立てていたとされた。また, 同州ムルタンでも法執行機関の攻撃を企てていたI S I Lのメンバー1人が逮捕された。
- (3) 7月下旬, 内務省によると, テロリスト3, 4人がイスラマバード市内の公共場所に対して自爆攻撃の準備があるとの脅威情報に触れたことから, 同市内の公共場所, レクリエーション施設及び大型商業施設に, 多数の警察官が配置され警戒にあたった。
- (4) 8月13日, 治安当局は, ラホールにおいてT T Pの分派テロ組織のメンバー2人を拘束した。同人らは, パンジャブ州を中心に潜伏しており, 14日のパキスタン独立記念日におけるラホールでのテロ攻撃を計画していた。T T Pは, 8月13日から15日にかけてラホールの印パ国境付近でテロを計画しているとの脅威情報を発出していた。
- (5) 8月中旬, 治安当局は, T T Pやアル・カーイダがラホールを含めたパンジャブ州の主要都市の治安施設に対して車両を利用した自爆テロを画策しているという脅威情報があるとして, 8月21日から27日の間, 警備強化を図った。
- (6) 9月16日, 治安当局は, ラホールにおいてI S I Lに関係しているとみられる4人を拘束した。同人らはラホールで大規模なテロ攻撃を計画していた。
- (7) 9月24日, 治安当局は, パンジャブ州南部ファティマタウンにおいてI S I Lのメンバーとされるテロリストの潜伏先とされる家宅捜索を行い, テロリスト4名を逮捕した。同人らは大規模なテロ攻撃を画策していたとされ, 潜伏先からは多量の爆発物, 武器及び地図が押収された。

5 誘拐・脅迫事件発生情報

本期間における外国人に対する誘拐事件の発生は確認されていないが, パキスタン人が誘拐される又は誘拐後に殺害されて発見される事件が断続的に発生しており, 誘拐事件発生に関する報道は比較的多い。なお, 5月20日カラチにおいて誘拐されていたシンド州高等裁判所長官の子息は, 7月19日, K P州デラ・イスマイル・カーンのタンクにおいて救出された。

当地では, 誘拐・脅迫事件の背景としては, 過激派又は武装組織による誘拐事件を利用した政府等への要求又は資金稼ぎを目的として犯行に及ぶケースの他, 単に一般犯罪

者が、身代金目的で行うケースがある。このような誘拐事件は、解決までに多大な労力・時間を要すると共に、誘拐された被害者が殺害される可能性もあることから、事件に遭わないための安全対策が重要である。

6 日本企業の安全に関わる諸問題

これまでのところ、邦人及び日系企業に対する脅威情報に接していない。しかしながら、本年5月、カラチ市において中国人労働者を標的にした爆発事件が発生しており、邦人が中国人と誤認され事件に巻き込まれるというケースも否定出来ないことから、活動地域の最新の治安・安全情報の入手を欠かさず、安全を第一に考えた行動（活動）方針を定め、まずは事件に遭遇しないための対策を講じるとともに、万が一の事態を想定した具体的な警備・連絡体制を確立することが重要である。

また、当国政府の政策として、外国人の入域を制限している地域が国内各地に存在し、そのような地域に政府からの事前の許可を得ず（又は報告をせず）入った場合には、現地治安当局による安全対策がなされないばかりか、速やかな退去を命ぜられたり、また仮に犯罪に巻き込まれたとしても通常の警察活動を期待することはできないので、事前に然るべき手続きを行うことが必要である。なお、手続きを行ったにもかかわらず、政府からの許可が得られない場合には、安全上の問題が生じる可能性があるため、当該地域への入域は控える。

(以上)